

黒石市下水道事業中期経営計画実績調書（平成17年度）

1. 事業概要

団体名	黒石市
事業名	下水道事業
代表者	黒石市長
所在地	黒石市大字市ノ町11の1
開設年月日	昭和55年12月26日
職員数	5 人 （17年4月1日現在）
組織概要	<pre> graph TD Mayor[市長] --- SD[上下水道部] SD --- M[管理課 2係] SD --- S[施設課 2係] M --- Sewerage[下水道担当] S --- Sewerage </pre>
主な施設	南部汚水中継ポンプ場 住所：黒石市追子野木二丁目 水中ポンプ能力 3.0m ³ /分×2台

2. 業務予定量

項 目	予定量
(1) 排水戸数	5,824戸
(2) 年間総排水量	1,516,673m ³
(3) 一日平均排水量	4,155m ³
(4) 主要な建設改良事業	77,957千円

3. 財政状況

収益的収支及び資本的収支

(千円)

		17計画	17実績	18計画	18見込
収益的 収支	1 料 金	262,857	264,505	262,131	256,248
	2 他会計補助金等	93,259	93,304	81,592	85,341
	1 人件費	37,891	36,428	37,954	38,285
	2 物件費	706,344	702,566	684,760	680,203
	経常損失	479,530	473,347	459,445	461,800
	特別損失	54,486	54,464	2,827	2,755
	純損失	442,605	435,649	381,818	379,654
	累積欠損金	3,366,615	3,359,659	3,748,433	3,739,313
資本的 収支	1 企業債	460,700	460,700	218,600	276,200
	2 他会計補助金等	436,184	435,557	465,076	438,197
	3 他会計借入金等				
	4 国庫補助金	20,000	20,000	20,000	20,000
	5 県補助金				
	1 建設改良費	78,584	77,952	84,513	82,583
	2 企業債償還金等	842,800	842,800	619,163	651,814

※収益的収支は税抜き扱い

4. 一般会計等の関与

内 訳	金額(千円)	備 考 (算出方法等)
1 出資金		
2 補助金		
3 負担金		
4 繰出金	427,450	資本的収支不足分
うち基準内繰出金	227,857	「平成17年度の地方公営企業繰出金について」
うち基準外繰出金	199,593	(平成17年4月20日付け総財公第36号)により算出
5 貸付金		

※補助金が、国、県に分かれている場合は区分して記入すること

5. 企業債残高

(千円)

区 分	17計画	17実績	18計画	18見込
1. 企業債	10,003,293	10,003,293	9,602,731	9,647,280
(うち公的資金)	(9,622,926)	(9,625,393)	(9,017,653)	(9,056,780)

※公的資金には、縁故債を除く

6. 職員の状況

(1) 職員数の状況

各年度4月1日現在:人

	16実績	17計画	17実績	18計画	18見込
職員数	7	5	5	5	5
対前年度増減	-1	-2	-2	0	0

(2) 定員管理の数値目標

17年度～21年度までの定員管理数値目標

16年度A	17年度	21年度B	純減数B-A	純減率	17年度実績	17年度純減率
7人	5人	6人	-1人	14.29%	5人	28.57%

(3) 職員給与費の状況

ア 人件費決算

(千円)

区分	総費用A	純損益	人件費B	総費用に占める比率B/A	16年度の比率
17年度	793,458	-435,649	36,428	4.59%	7.12%

イ 職員給与費決算

(千円)

区分	年度末職員数A	給与費				1人当り給与費B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計B	
17年度	5人	20,444	1,829	7,298	29,571	5,914

(4) 給与等の状況 (18年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.4歳	337,934円	364,934円
黒石市	43.4歳	319,600円	352,300円

(5) 初任給 (18年4月1日現在)

区分	高校卒	大学卒
一般行政職	138,400円	170,200円

(6) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

下水道事業	黒石市
1人当たり平均支給額 (17年度) 1,459千円	1人当たり平均支給額 (17年度) 1,352千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 (5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 (5~15%)

イ 退職手当

水道事業	黒石市
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度 59.28月分 その他加算 定年前早期退職措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給 万円 万円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分 最高限度 59.28月分 その他加算 定年前早期退職措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給 316万円 2394万円

※1人当たり平均支給は、17年度に退職した職員に支給された平均額である

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	139千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	46千円
支給実績 (16年度決算)	396千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	79千円

エ その他の手当

手当名	内容と支給単価				17年度決算	
扶養手当	配偶者			13,000円	816千円	
	配偶者以外	1人目	扶養親族である配偶者があり	6,000円		
			扶養親族でない配偶者があり	6,500円		
			配偶者がなし	11,000円		
		2人目	6,000円			
	3人目以上1人につき			5,000円		
	満16歳以上22歳までの子1人についての加算			5,000円		
通勤手当	通勤のため自動車や交通機関を利用している職員に支給			73千円		
	交通機関利用の場合実費最高限度額		55,000円			
	自動車等利用者	片道2km以上			2,000円	
		片道60km以上			24,500円	
住居手当	自ら居住するための住宅を借受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給			0千円		
	借家（借間）の場合の支給限度額		27,000円			
	自己の所有する住宅（購入又は新築後5年間）		2,500円			
管理職手当	部長級 給料月額×4%			300千円		
	課長級 給料月額×3%					
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に支給				503千円	
	17年度	世帯主である職員				その他の職員
		扶養親族3人以上	扶養親族1人又は2人	その他の世帯主である職員		
	26,040円	20,600円	10,200円	7,360円		

7. 公共料金の状況

項 目		金 額 (円)
1	使用料 ①	10m ³ 1,575
	使用料 ②	20m ³ 3,150
	使用料 ③	30m ³ 4,725
2	使用料の算定方法 基本使用料 10m ³ まで 1,500円 従量使用料 11m ³ ～ 30m ³ (1m ³ あたり) 150円 31m ³ ～ 50m ³ (1m ³ あたり) 180円 51m ³ ～150m ³ (1m ³ あたり) 215円 151m ³ ～ (1m ³ あたり) 245円 (基本使用料+従量使用料) × 1.05 (消費税分)	
3	県内における使用料の状況 ・青森市 1,276円 ・八戸市 1,260円 ・弘前市 1,168円 ・五所川原市 1,417円 ・十和田市 1,417円 ・三沢市 2,040円 ・むつ市 1,218円 ・つがる市 1,050円 ・平川市 1,493円 平成18年4月1日現在 (13mm、10m ³)	

8. 事業評価等の実施状況

別 紙

9. 民間的経営手法の導入状況

項 目	当該年度までの実績
P F I 事業の活用	
資産の有効活用方策	
民間委託の導入	
事業譲渡	
指定管理者制度の導入	
その他あれば記入	

10. その他経営基盤強化への取組状況

- ・水洗化向上の取組実施（広報紙による水洗化PR・水洗化相談の実施）
- ・遊休地の売却（ちとせ団地浄化センター）

11. 経費節減等の取組による効果額

(千円)

項 目		17計画	17実績	18計画	18見込
収 入	未収金の徴収対策	190	20	190	34
	料金の見直し				
	遊休財産の売り払い等	4,500	4,500		
	その他（資本費平準化債等）	200,400	200,400	169,500	212,600
支 出	職員削減	9,979	9,979	9,979	9,979
	退職者不補充				
	臨時等活用				
	給与等削減	3,560	2,699	3,560	2,402
	給料	1,980	1,075	1,980	1,067
	期末手当	999	1,104	999	935
	勤勉手当	581	520	581	400
	組織の統廃合				
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減				
	その他				
合 計		218,629	217,598	183,229	225,015
一般会計繰入金減額		205,377	214,111	169,977	202,709